

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0049

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル基盤改革支援補助金			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	住民制度課デジタル基盤推進室 地域政策課地域情報化企画室		室長 池田 敬之 室長 小牧 兼太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方公共団体情報システム機構法(平成25年法律第29号)附則第9条の2			関係する 計画、通知等	○国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定) ○「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月25日閣議決定) ○「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定) ○「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」(令和2年12月25日総務省策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地方公共団体が、デジタル基盤改革(自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進(マイナポータル)、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行)を計画的に取り組むことにより、住民に身近な行政を担う自治体のデジタルトランスフォーメーションを推進し、社会全体のデジタル化に資することで、住民生活の充実や利便性の向上を通じて、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現や、地域社会の持続可能性の確保、住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方公共団体が、以下のデジタル基盤改革を計画的に取り組むことができるよう、地方公共団体情報システム機構に基金を設け、地方公共団体の取組を支援する。 1. 自治体情報システムの標準化・共通化 1509億円【基金(令和7年度まで)】(国費10/10) 2. オンライン手続の推進(マイナポータル) 250億円【基金(令和4年度まで)】(国費1/2) 3. 次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 29億円【基金(令和4年度まで)】(国費1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	178,788	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	178,788	0	0		
	執行額				178,788				
執行率(%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	令和2年度中に地方公共団体情報システム機構に基金を設立し、今後令和7年度までの地方公共団体の取組を支援するものであり、単年度ごとに予算要求をするものではないため。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに市区町村においてクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムを導入すること	自治体におけるクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムを導入した市区町村数	成果実績	団体	-	-	0	-	-
			目標値	団体	-	-	0	-	1,741
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

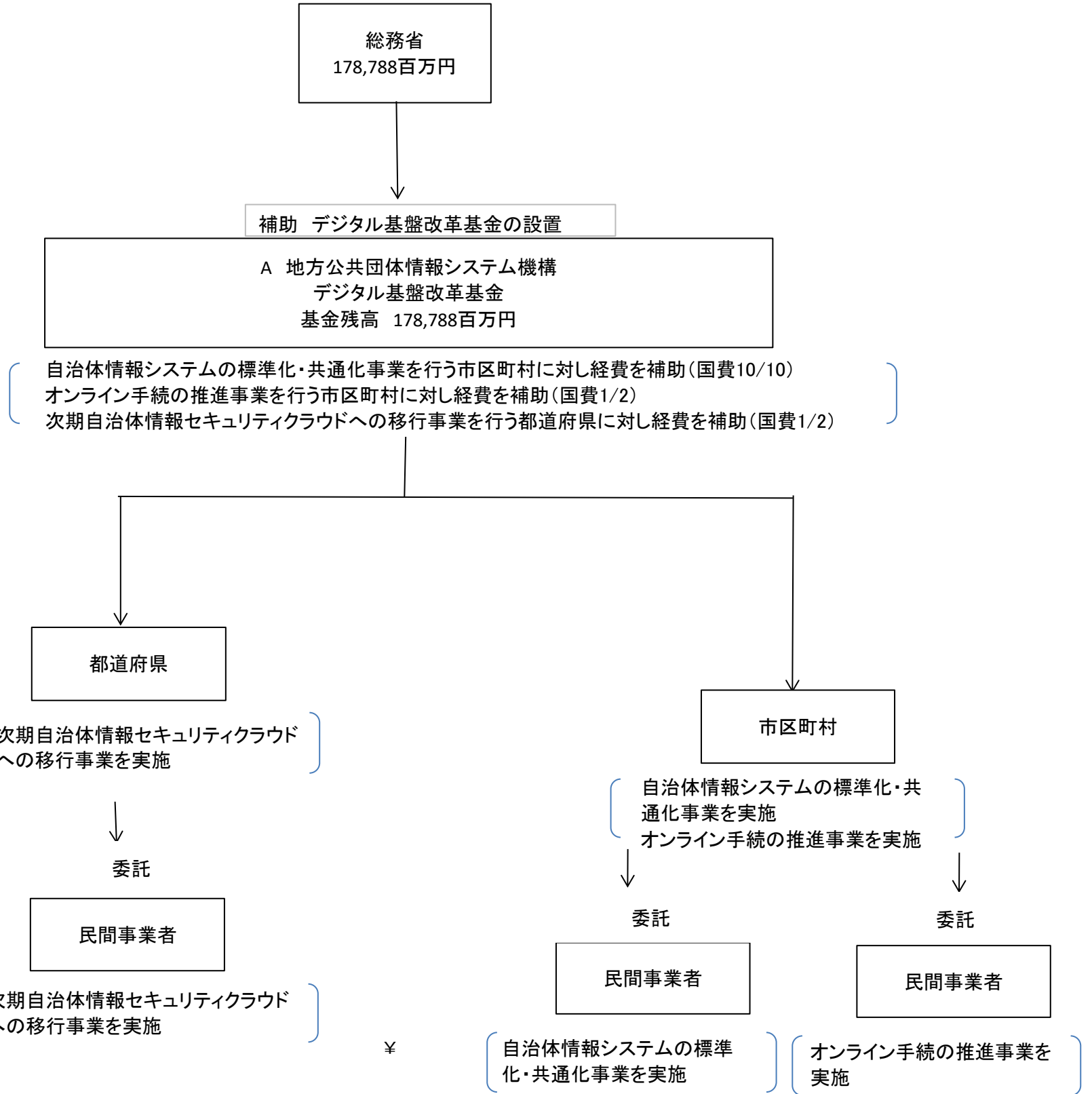
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	令和4年度までに自治体においてマイナポータルと基幹システムのエンドトゥエンド接続を導入すること	自治体におけるマイナポータルと基幹システムのエンドトゥエンド接続導入した市区町村数		成果実績 目標値 達成度	団体 団体 %	- - -	- - -	0 0 0	- - -	- 1,741 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
令和4年度までに都道府県において標準要件を満たす自治体情報セキュリティクラウドへ移行すること	標準要件を満たす自治体情報セキュリティクラウドへ移行した都道府県数	成果実績 目標値 達成度		団体 団体 %	- - -	- - -	0 0 0	- - -	- 47 -	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
デジタル基盤改革支援補助金(自治体情報システムの標準化・共通化事業)の交付地方公共団体数	活動実績 当初見込み		団体 団体	- -	- -	0 0	- 100	- -		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業)の交付地方公共団体数	活動実績 当初見込み		団体 団体	- -	- -	0 0	- 174	- -		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
デジタル基盤改革支援補助金(次期自治体情報セキュリティクラウド移行事業)の交付地方公共団体数	活動実績 当初見込み		団体 団体	- -	- -	0 0	- 31	- -		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	執行額/補助金の交付地方公共団体数 (自治体情報システムの標準化・共通化事業)		計算式	-	-	0	60億円/100団体			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	執行額/補助金の交付地方公共団体数 (自治体オンライン手続推進事業)		計算式	-	-	0	25億円/174団体			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	執行額/補助金の交付地方公共団体数 (次期自治体情報セキュリティクラウド移行事業)		計算式	-	-	0	19億円/31団体			
政策評価、新経済	新経済・財政再生計	取組事項 (第一階層)	分野:	地方行財政改革						
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 2 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
			標準仕様が作成された業務における当該標準仕様が利用された情報システムを利用する市区町村の割合	成果実績	団体	0	0	-	-	-
			目標値	%	0	0	-	-	100	
			達成度	%	0	0	-	-		

・財政再生計画との関係	町 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単 位	計 画 開 始 時 年 度	2 年 度	3 年 度	中 間 目 標 年 度	目 標 最 終 年 度						
										8	年 度				
			地方公共団体の情報システムの運用経費等(2026年度(令和8年度)に2018年度(平成30年度)比で少なくとも3割削減。更なる削減目標の上積みを目指す)						成果実績	-	-	-	-	-	-
									目標値	%	-	-	-	-	30
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
自治体情報システムの標準化・共通化を行った市区町村の割合が向上することで、各自治体におけるシステム改修や維持管理に係る人的・財政的負担が軽減され、行政運営の効率化に資する。															
事業所管部局による点検・改善															
	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ、新財政・財政計画改革工程表2020、デジタル・ガバメント実行計画等において、次世代型行政サービスの早期実現や行政のデジタル化が掲げられ、その中で、自治体における情報システムの標準化等に関する事項が盛り込まれており、国が財源面を含め主導的な支援を行うこと等が明記されている。このため、政府として本事業を実施する必要がある。 また、地方三団体からも、国が主導するかたちで標準化を進めるべきとの要請がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-											
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-											
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-												

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度第3次補正予算で計上した予算については、令和2年度内に地方公共団体情報システム機構にデジタル基盤改革基金を設立し執行した。地方公共団体への補助金の交付については、順次募集を開始しており、最終目標年度までに目標を達成するよう引き続き事業の有効性の確保に努めていく。		
	改善の方向性	最終目標年度までに目標を達成できるよう事業の進捗管理調査等を通じてその推進に努める。		
外部有識者の所見				
地方公共団体情報システム機構自体の業務の効率性が問われるがそのデータがない。また、都道府県等から委託された民間業者の選定、契約の合理性等が判定できないので、トータルでの予算執行の適正さが評価できない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度で事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	本補助金については、令和2年度第3次補正予算で計上されたものであり、基金の設立自体が令和2年度末であったことから、昨年度中に執行された実績がないものである。なお、現時点では、地方公共団体情報システム機構において全ての事業に係る補助金の募集を開始している。今後も地方公共団体情報システム機構における補助金の交付状況のヒアリングを定期的に行うなど、事業の有効性の確保に一層努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金設置法人への補助金の交付(地方公共団体情報システム機構)	178,788	-	-	-	-
計		178,788	計		0	0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	デジタル改革基盤基金の設置	178,788	補助金等交付	-	-	